



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年8月14日

上場会社名 株式会社JMC 上場取引所 東
 コード番号 5704 URL <https://www.jmc-rp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 渡邊 大知
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 篠崎 史郎 TEL 045-477-5751
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の業績 (2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	1,759	36.0	299	110.1	301	73.8	188	63.1
2022年12月期第2四半期	1,293	29.0	142	—	173	—	115	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	35.33	34.01
2022年12月期第2四半期	21.79	20.83

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第2四半期	4,800	2,651	55.2	497.47
2022年12月期	4,332	2,457	56.7	461.87

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 2,651百万円 2022年12月期 2,457百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,370	14.0	420	19.6	405	6.2	260	5.0	49.01

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	5,330,000株	2022年12月期	5,320,700株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	300株	2022年12月期	300株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	5,325,075株	2022年12月期2Q	5,294,799株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理性があると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年8月24日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会（Web説明会）を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

四半期決算補足説明資料は、説明会開催後速やかに日本取引所グループウェブサイト上の「東証上場会社情報サービス」に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（2023年1月1日～2023年6月30日）における我が国経済は、個人消費や企業の投資活動に緩やかな持ち直しの兆しが見られるなど、経済活動が正常化に向かう一方、ロシアとウクライナの戦争状態の長期化による原油・原材料価格の高止まりの影響や、円安の進行、金融不安などの懸念材料が見込まれ、依然として不透明な状況であります。

当社を取り巻く試作・開発市場は、世界的なカーボンニュートラル（温室効果ガス排出実質ゼロ）目標達成に向けたEV（電気自動車）開発の本格化による、複雑形状かつ大型サイズの試作需要の増加や、FA（ファクトリーオートメーション（注1））協働ロボットの試作開発案件の増加など堅調な受注状況が継続しました。

このような環境の中、当社は伊豆木産業用地（長野県飯田市）に量産用鑄造部品、大型鑄造部品の生産を担う国内最大規模の砂型鑄造による工場棟「第8期棟」を建設し、予定通り第3四半期会計期間での稼働開始に向けて準備を進めてまいりました。

また、3Dプリンター事業では、株式会社ケイズデザインラボ（東京都千代田区）と共同で、製造業向けに3Dプリンターによる小ロット生産確立と普及を支援する事業「デジタル製造プログラム（注2）」を提案するため、樹脂3Dプリンター「Figure 4」を新たに本社（神奈川県横浜市港北区）に設置し、当該事業を開始いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高1,759,053千円（前年同四半期比36.0%増）、営業利益299,249千円（前年同四半期比110.1%増）、経常利益301,014千円（前年同四半期比73.8%増）、四半期純利益188,161千円（前年同四半期比63.1%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より、従来「3Dプリンター出力事業」としていた報告セグメントの名称を「3Dプリンター事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

① 3Dプリンター事業

3Dプリンター事業におきましては、前事業年度から製作仕掛中であつた大口案件の納品に加え、試作業界の景況感の回復、展示会や催事の再開による受注機会が増加いたしました。当該事業では社内体制を整備し、「短納期」・「高品質」が要求される案件を中心に受注拡大に向けた各種施策を推進いたしました。

また、心臓カテーテルシミュレーター「HEARTROID（ハートロイド）」は各種国際会議や展示会への出席及び出展など、積極的な販売促進活動を実施したことで、国内外のデバイスメーカーを中心に堅調な受注状況で推移いたしました。

この結果、3Dプリンター事業の売上高は336,471千円（前年同四半期比41.7%増）、セグメント利益は85,327千円（前年同四半期比168.5%増）となりました。

② 鋳造事業

鋳造事業におきましては、自動車メーカー各社及びTier 1（ティアワン）部品メーカーを中心とした国内外のEV関連の試作及び開発や、FA協働ロボット関連の試作及び開発が堅調な受注状況で推移いたしました。また、生産面ではコンセプトセンター（長野県飯田市）の砂型鋳造工程の人員増強や、ミーリングセンター（静岡県浜松市浜北区）における高難易度の試作加工の実現、両工場での柔軟な勤務体制による生産量増加及び短納期対応により、全社業績を大きく牽引しました。

この結果、鋳造事業の売上高は1,220,325千円（前年同四半期比44.8%増）、セグメント利益は319,198千円（前年同四半期比101.9%増）となりました。

③ CT事業

CT事業におきましては、NHK（Eテレ）放映番組「ギョギョッとサカナ★スター」への出演など、産業用CTの認知拡大をより一層進めましたが、産業用CTの新規ビジネス利用に訴求しきれなかったこと、また、顧客製品の不具合箇所を特定する「非破壊検査・選別サービス」が前年同四半期と比較して案件ボリュームが減少したことが影響し、売上高・セグメント利益とも前年同四半期を下回る水準となりました。

この結果、CT事業の売上高は202,256千円（前年同四半期比21.8%減）、セグメント利益は133,043千円（前年同四半期比19.9%減）となりました。

（注1）ファクトリーオートメーション

工場における生産工程の自動化を図るシステムのことで、当社では需要増加が著しい協働ロボット分野で使用される筐体の金属部品に、軽量かつ高強度のマグネシウム鋳造品やアルミニウム鋳造品を提案しております。

（注2）デジタル製造プログラム

事業主体者である株式会社ケイズデザインラボと当社及び3D i H各社（八十島プロシード株式会社・原田車両設計株式会社）が3Dプリンターによる小ロット生産の確立と普及を支援する事業です。

当事業は、経済産業省「令和元年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」に採択されたビジネスモデル構築型補助事業です。

- 3Dプリント製造を取り込んだビジネスの検討・ご提案
- 3Dプリントによる製品製造ベンチマークのフルサポート
- 3Dプリントによる小ロット生産の品質検証
- 3Dプリント製造をイノベーションの核とした各種補助金申請サポート

<https://portal.monodukuri-hojo.jp>

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,380,597千円となり、前事業年度末に比べ7,130千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が110,573千円、前払費用が31,645千円増加したものの、受取手形及び売掛金が165,360千円減少したことによるものであります。

固定資産は3,420,398千円となり、前事業年度末に比べ476,112千円増加いたしました。これは主に建物が33,437千円、リース資産が37,831千円減少したものの、建設仮勘定が545,852千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は4,800,995千円となり、前事業年度末に比べ468,982千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は1,007,707千円となり、前事業年度末に比べ31,740千円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が96,166千円増加したものの、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が55,071千円、未払法人税等が24,224千円、役員賞与引当金が21,612千円、リース債務が17,301千円減少したことによるものであります。

固定負債は1,141,947千円となり、前事業年度末に比べ306,702千円増加いたしました。これは主に長期借入金が332,992千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,149,654千円となり、前事業年度末に比べ274,961千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は2,651,341千円となり、前事業年度末に比べ194,020千円増加いたしました。これは主に四半期純利益を188,161千円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出等があったものの、税引前四半期純利益、売上債権の減少額、長期借入による収入等により、前事業年度末に比べ110,573千円増加し、当第2四半期会計期間末には417,134千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果獲得した資金は344,391千円（前年同四半期は521,860千円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額128,499千円等の資金の減少があったものの、税引前四半期純利益280,736千円、売上債権の減少額193,967千円等の資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は602,378千円（前年同四半期は228,499千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出587,532千円等の資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果獲得した資金は368,561千円（前年同四半期は49,270千円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出120,842千円等の資金の減少があったものの、長期借入れによる収入550,000千円等の資金の増加があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績は、一部指標で想定を上回る結果で推移いたしました。一方で将来予測に関しましては、当社を取り巻く市場環境における懸念材料が払拭できず、依然として不透明な状況が継続する見込みです。

このため通期の業績予想につきましては、2023年2月14日公表の「2022年12月期 決算短信」における2023年12月期の業績予想からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	306,561	417,134
受取手形及び売掛金	689,720	524,360
電子記録債権	71,288	42,681
商品及び製品	4,676	16,686
仕掛品	198,228	168,052
原材料及び貯蔵品	79,473	73,327
前払費用	36,764	68,409
その他	1,517	70,320
貸倒引当金	△502	△374
流動資産合計	1,387,728	1,380,597
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,376,261	1,342,824
機械及び装置（純額）	72,078	81,795
土地	320,737	320,737
リース資産（純額）	307,596	269,764
建設仮勘定	579,065	1,124,918
その他（純額）	139,896	136,542
有形固定資産合計	2,795,636	3,276,582
無形固定資産	44,448	36,684
投資その他の資産	104,200	107,130
固定資産合計	2,944,285	3,420,398
資産合計	4,332,013	4,800,995

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,753	128,928
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	181,345	277,511
リース債務	118,617	101,315
未払金	155,305	164,074
未払法人税等	128,499	104,275
契約負債	75,883	67,683
賞与引当金	51,741	57,264
役員賞与引当金	21,612	—
製品保証引当金	238	—
その他	65,451	6,654
流動負債合計	1,039,447	1,007,707
固定負債		
長期借入金	518,972	851,964
リース債務	226,252	199,920
資産除去債務	88,460	88,796
その他	1,559	1,267
固定負債合計	835,245	1,141,947
負債合計	1,874,693	2,149,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,529	790,459
資本剰余金	774,529	777,459
利益剰余金	895,664	1,083,825
自己株式	△403	△403
株主資本合計	2,457,320	2,651,341
純資産合計	2,457,320	2,651,341
負債純資産合計	4,332,013	4,800,995

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,293,334	1,759,053
売上原価	754,588	1,003,583
売上総利益	538,746	755,469
販売費及び一般管理費	396,332	456,219
営業利益	142,413	299,249
営業外収益		
受取利息	1	2
補助金収入	5,493	4,097
受取保険金	4,199	1,235
為替差益	2,856	1,608
受取補償金	25,340	—
その他	802	2,353
営業外収益合計	38,694	9,297
営業外費用		
支払利息	5,710	5,938
シンジケートローン手数料	1,747	1,502
その他	436	91
営業外費用合計	7,894	7,532
経常利益	173,213	301,014
特別利益		
固定資産売却益	1,314	—
特別利益合計	1,314	—
特別損失		
固定資産除却損	1,204	18,369
固定資産売却損	180	1,908
特別損失合計	1,384	20,278
税引前四半期純利益	173,144	280,736
法人税、住民税及び事業税	62,996	92,449
法人税等調整額	△5,212	124
法人税等合計	57,783	92,574
四半期純利益	115,360	188,161

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	173,144	280,736
減価償却費	132,167	127,715
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△21,612
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40,989	5,523
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	519	△238
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△226	△128
受取利息及び受取配当金	△1	△2
支払利息	5,710	5,938
固定資産売却損益 (△は益)	△1,134	1,908
固定資産除却損	1,204	18,369
売上債権の増減額 (△は増加)	320,498	193,967
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△89,221	24,312
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,800	△11,824
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,098	△53,623
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△68,156
その他	53,320	△23,380
小計	595,072	479,505
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△5,923	△6,616
法人税等の支払額	△67,736	△128,499
法人税等の還付額	446	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	521,860	344,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△222,401	△587,532
無形固定資産の取得による支出	△6,911	△2,522
有形固定資産の売却による収入	1,319	1,204
有形固定資産の除却による支出	△570	△13,430
敷金及び保証金の差入による支出	—	△99
敷金及び保証金の回収による収入	64	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△228,499	△602,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60,000	—
長期借入れによる収入	—	550,000
長期借入金の返済による支出	△68,270	△120,842
セール・アンド・リースバックによる収入	32,594	—
リース債務の返済による支出	△71,321	△58,702
割賦債務の返済による支出	△2,273	△1,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,270	368,561
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	244,090	110,573
現金及び現金同等物の期首残高	306,261	306,561
現金及び現金同等物の四半期末残高	550,352	417,134

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	3D プリンター 事業	鑄造事業	CT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	237,385	797,237	258,710	1,293,334	—	1,293,334
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	45,733	—	45,733	△45,733	—
計	237,385	842,971	258,710	1,339,067	△45,733	1,293,334
セグメント利益	31,783	158,074	166,074	355,932	△213,518	142,413

(注) 1. セグメント利益の調整額△213,518千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	3D プリンター 事業	鑄造事業	CT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	336,471	1,220,325	202,256	1,759,053	—	1,759,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	336,471	1,220,325	202,256	1,759,053	—	1,759,053
セグメント利益	85,327	319,198	133,043	537,568	△238,318	299,249

(注) 1. セグメント利益の調整額△238,318千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称の変更)

第1四半期会計期間より、従来「3Dプリンター出力事業」としていたセグメントの名称を「3Dプリンター事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。